

第4回審議会のご意見について

	No	意見	回答・対応
一般廃棄物処理基本計画	1	基本理念について、食品ロス削減について触れてよいのか。	食品ロス削減については、第6章食品ロス削減推進計画にて別建てで計画を立てており、「2 食品ロス削減推進計画の方針・目標」の部分で「(1)食品ロス削減の方針」について記載しているため、基本理念のところでは触れていない。
	2	基本理念で、リチウムイオン電池について15年計画で取り上げるには話題として小さすぎないか。	リチウムイオン電池の不適正な排出による清掃工場や収集車での火災の発生等、収集・運搬において大きな影響を及ぼすものであり、リチウムイオン電池の適正排出・適正処理は喫緊の課題であると捉えているため、今回、基本理念の中で話題として取り上げている。なお、当該計画は15年計画であるが、4年毎に見直しを行うため、その中で基本理念も更新していく。
	3	基本理念で（マイクロ）プラスチック問題については触れてよいのか。	（マイクロ）プラスチック問題については環境汚染対策として環境基本計画とも連動しながら整理していく。今回、基本理念の中でプラスチック資源回収について個別に取り上げていないが、「基本方針2 「質の高いリサイクルの実現」」の中で触れていく。
	4	具体的施策の中でいくつか出てくる「情報発信件数」という取組指標について、SNSで登録した記事の件数なのか、どのようなものを想定して指標を設定しているのか教えてほしい。また、件数の数え方について、今後、年度が変わると担当者が変わることで件数の数え方が異なることのないよう、統一された数え方で指標がとれるように準備していただきたい。	SNSでの発信件数や紙媒体での発信件数などを全てまとめて情報発信件数としてカウントしている。件数の数え方について、統一した数え方を担当者間で引き継ぎ、年度によって数え方が異なることがないよう対応していく。
	5	具体的施策の取組指標にある「モラベ物管理責任者講習会の開催回数」や「食品ロス削減講座実施回数」について、区で主催したものなのか、民間で主催したもののか、どちらなのか。今後開催回数を増やしていくことは難しいと想定され、ある程度のところで指標が頭打ちになることが懸念される。民間団体も含めて指標をどこまで広げるかということを少し検討いただきたい。	モラベ物管理責任者講習会や食品ロス削減講座は区が主催するものである。指標が将来的に頭打ちになる可能性もあるが、ごみの減量や適正分別を促進していくために、SNSや広報誌等による情報発信に加えて、講習会や講座による普及啓発も重要であると考えるため、今後も区としてこういった取組みを続けていくために、今回講習会や講座の実施回数を取組指標として取り上げた。
	6	具体的施策の取組指標に「3Rに関して連携した民間団体の数」とあるが、「連携した民間団体数」と「その民間団体が活動した回数」という2つの指標の取り方にはどうか。	「リデュース・リユースを含む3Rに関して連携して活動した民間団体の数」および「リデュース・リユースを含む3Rに関して民間団体等と連携して活動した数」という2つの指標の取り方を取り入れる。
	7	施策体系のページで(1)の「③食品ロス削減の推進」は重点施策の★マークがついていないため重点施策として扱えないと思うが、食品ロス推進計画として独立した体系ともなっているので重点施策に入れていいのではないかと考える。	施策体系のページでは、食品ロス削減の推進を重点施策としていないが、「第6章食品ロス削減推進計画」の中で、「3 食品ロス削減のための取組」について別途記載があるため、この中の「(1)情報発信・普及啓発の推進」および「(2)販売店や飲食店との協力体制の充実」の2点を食品ロス削減の推進にかかる重点施策とする。
	8	粗大ごみについて、民間事業者のノウハウを活用し、まだ使える家具や家電などをリユース・リサイクルに繋げる取組みも重要なと思う。区としては廃棄物を単に处分するだけではなく、資源循環の観点からどのような方向性を目指していくのか見解を開きたい。	民間事業者と協力しながら粗大ごみのリデュース・リユースを推進できるような検討を進めている。そのため、当計画の中でも、「2 具体的施策」の「基本方針1 リデュース・リユースの推進」「(1)リデュース・リユースによるごみの排出削減」の文中に民間事業者と連携した新たな粗大ごみのあっせん事業の活用の検討について記載した。
	9	環境省が4月に各自治体に発出した通知に、家庭から排出されるリチウムイオン電池について、戸別分別収集を基本とするような記載があったと聞いているが、今後の具体的な回収方法についてどのように考えているのか。	リチウムイオン電池の集積所での回収について、現在業者等と打合せをして、実施に向けて前向きに検討中である。
	10	高齢者の方のごみ出しについて、福祉の方とも連携していくことが必要かと思うが、そういった区の方針はあるか。	福祉関係の部署と連携しながら取組む必要があると考えている。今回の案にも記載があるように、一人暮らしの高齢者の方や障害者の方など排出が困難な方に対して、自宅までごみを取りに行く出前ごみの拡充について、検討していく。
	11	ネズミによる被害等の防止のために集合住宅などの集積所へ設置している蓋付きごみ箱について、今後、区としてどのくらい設置を求めていくのか。	蓋付きごみ箱を設置する場合、収集後の蓋付きごみ箱の管理が非常に問題となってくるため、基本的には防鳥ネットで対応していただくこととしている。蓋付きごみ箱の設置は、町会や区民の方、集合住宅等の管理会社がごみ箱を管理できるようであれば設置することとしている。引き続き同様の対応とする。
	12	猫砂の捨て方問題について、区としてペットを飼っている人に対してどのような啓発や指導を行っているのか。	豊島区の資源回収・ごみ収集のお知らせ冊子の中で、豊島区ではペット用の砂については燃やすごみで出していたくよう周知している。
	13	具体的施策の「基本方針1 リデュース・リユースの推進」の「④事業者との連携によるリデュース・リユースの促進」について、どの事業を事業者がやっていて、どの事業を事業者と区で連携して取り組んでいるのか、読んでいて分かりにくく部分がある。	分かりにくい部分について、区とどこまで連携しているのかが分かるように整理して記載する。
	14	具体的施策の取組指標について、回数や件数だけではなくリデュース・リユースされたかということが分からぬいため、回数や件数を指標とするのは適正なのかどうか疑問である。	今回お示した取組指標は区としてどのように取り組んでいくかというのであり、取り組んだ結果である成果指標については計画の中では記載していない。ある事業に対して区がどのくらい取り組んでいるのかといふところを測定するために、まずは回数や件数を取組指標として示したいと考えている。
	15	施策体系の「(1)リデュース・リユースの推進」ところで、「(1)リデュース・リユースによるごみの排出削減」と「(2)区民・事業者への啓発・情報発信」の部分について、総論と各論が逆になっていると感じる。まずは区民・事業者への啓発・情報発信というのがあつて、そしてそれをどう発信していくかという順序になると思う。	「(1)リデュース・リユースによるごみの排出削減」と「(2)区民・事業者への啓発・情報発信」の順で記載している理由として、この基本方針はリデュース・リユースの取組自体を大きく①で述べ、その後、②普及啓発・情報発信をしていく、という順で記載している。
	16	具体的施策の「基本方針1 リデュース・リユースの推進」の「(1)リデュース・リユースによるごみの排出削減」の部分で、「他団体」という言葉が出てくるが、他団体という表現は漠然としているため、もう少し具体的にどのような団体があるか示してほしい。	基本方針1の①で述べている今後検討していく事業について、現時点では具体的な事業者が決まっているわけではないため、具体的な事業者名や団体名を記載できないことから「他団体」という漠然とした表現を使っている。
	17	外国人に対することで、今日本に在住の外国人よりもインバウンドの外国人の行動が問題になっている。これから先のことを考えていくと、インバウンドが活況な中でごみの分別等についてツーリストの外国人にも分かるようにSNS等を使って啓発するようなことをしていただきたい。	一般廃棄物処理基本計画は基本的に区内の家庭や事業者から出るごみを今後どのように収集して処理するか、またごみの減量等をしていくかといふところの計画になるので、観光客の方のごみはこの計画の中では対象外となるが、インバウンドにかかるごみについては関係部署と連携しながら啓発等の対応を検討していく。
災害廃棄物処理基本計画	18	屎に関する簡易トイレは一般ごみと一緒に集積所に出されるということだが、例えば夏の時期に数日間開設が迫いつかない状態が続くといった場合、今度は感染症のリスクが非常に高くなることが考えられる。また、下水道の復旧が長期化した場合はマンホールトイレだけで下水処理が間に合うのかということ等、そういう場合も想定して、できればもう少し具体的にしていただきたい。	方が一、下水道が止まったときにも使えるようなトイレをどこに置くかといふこと、防災関係の部署と庁内で検討しているところであるため、その検討状況をこの計画の改正に間に合えば反映させていただいている。
	19	災害後に上下水道が復旧するまでに排出される簡易トイレなどから発生した屎は、悪臭の発生原となり、また感染症の可能性も出てくることが考えられるが、可燃ごみから分別しなくてよいのか。	仰る通りであるため、他のごみや資源とは分けて袋に入れ、袋の中身が屎であることが分かるように表記した上で排出いただくこととして整理している。
その他／参考資料等について	20	参考資料4-2について、事業系食品ロスを都データとの比較で推計すると、豊島区の取り組みの成果は見えないのでないか。	事業系食品ロスについては、現状では都データと比較してでの方法でしか区内の事業系食品ロス量の推計ができず、正確な数値ではないため、ご指摘にもあるとおり、区の取り組み成果を見ることができない。今回の計画への反映はできないが、次回の計画改定時から事業系食品ロスについての内容や指標を計画に反映できるよう、区の事業系食品ロス量等が把握できるようなアンケート調査等の研究を実施するよう検討していく。
	21	参考資料4-3について、フードレスキューによるCO2削減量単位（1.375kg-CO2/kg）はどのように算定しているのか。製造や輸送にかかるエネルギー使用量などの現在のルールでは生物由来の物質を燃焼した結果発生するCO2は温室効果ガスとしてはカウントしないため、これを削減量とするのは正しくないと考える。	TABETE運営会社のCO2削減単位（1.375kg-CO2/kg）を使っており、CO2削減単位である1.375kgは、国連の食糧農業機関（UNFAO）の「廃棄1kg当たり2.75kgCO2削減」というデータから、フードレスキュー1食を500gと仮定し、CO2削減量1.375kgとして算出しているとのこと。
	22	参考資料4-4について、食品ロス削減やごみ減量に関するアンケートを「地球温暖化に関するアンケート」とするのはおかしいのではないか。これらの取り組みの第一の目的は地球温暖化防止ではないため適切ではないと考える。	これまで「区民意識調査」の中で食品ロス削減やごみ減量に関する内容の質問を取り扱っていたが、庁内の調整で当該質問を「区民意識調査」の中で取り扱うことできなくなってしまったことから、少し趣旨が異なってしまうが、環境政策課で実施している「地球温暖化に関するアンケート」の中で、食品ロス削減やごみ減量に関する内容の質問を追加してもらいたい調査を実施した。
	23	参考資料4-6について、モバイルバッテリーは二次電池に含まれるのではないか。また、こういう発火する二次電池とは主にリチウムイオン電池のことではないか。	そのとおりである。
	24	参考資料4-7について、事業者アンケートから求めた事業系ごみ発生原単位（kg/社/年）を示してほしい。また、発生原単位を求めたときには事業所（社）の規模や業種は考慮されているのか。	事業者アンケートから求めた事業系ごみ発生原単位（kg/社/年）については、参考資料5-1のとおり。
	25	TABETEについて、区はどういう主体的に関わっているのか。また、インセンティブのあり方について、どのような価値を付加するのかが非常に重要であると考えるために、今後どのような検討をしていくのか教えていただきたい。	区としては、食品ロス削減にかかる周知・普及啓発によってTABETEの登録者数を増やしていくことで食品ロス削減に繋げていきたい。また、インセンティブの付与については、表彰制度や区民が進んで何か楽しんで分别や適正排出ができるなどといった動機付けとなるような普及啓発もしくはイベント等も検討していかたい。
	26	豊島区内の家庭から出るごみや資源を収集・処分している業者を集め、二次電池の回収についてどのように取組めばいいのか議論する場を設けてはどうか。	現在、個別に業者を呼んでヒアリングをしており、良い保管方法や処分方法などを検討している。